

## 学校法人 大原学園

大原グループの沿革を教えてください。

昭和32年4月、東京・水道橋に設立した大原簿記学校が大原グループのスタートといえます。そのときから数えると、今年でちょうど創立50周年になります。昭和57年には、「学校法人大原学園」が誕生しました。

大原グループは簿記学校というかたちから始まりましたが、経理系をベースとして法律や保育・福祉、クリエイター、スポーツなど幅広い分野に参入しています。昭和57年に設立した「府中ひばり幼稚園」なども含め、現在のグループ総数は60校強となっています。

50年という長い歴史のなかで、環境の変化も少なくなかったと思います。

そうですね。たとえば、IT化が進んだことで、講義の仕方にも

幅が広がりました。

現在、税理士講座をはじめとした一般社会人課程では、講義内容の動画をインターネットで24時間見られるシステムや、音声をダウンロードして通勤・通学時間に学習できるシステムなどを提供しています。

授業を映像化することに関して、当初はちゅうちょする部分がありました。というのも、授業を映像化すると、大原がそれまで構築してきたノウハウが外部に流出することになります。しかし、IT化は時代の流れだったので、流出に対して懸念を持つよりも、さらに良いサービスを提供していくことで話がまとまりました。

実際、ITは非常に便利で、時間と距離を縮めることができます。「近くに通学校がない」といった地域間格差を埋めることもできるわけです。これからもITを駆使して受講者のさまざまなニーズに対応していきます。

ほかの受験校では導入していない最新システムもあると聞いています。

それは「NEW講義スタイル」というものです。このシステムは、簡単にいうと、「レジュメをプロジェクターで黒板に投影する」もので、かなり画期的だと自負しています。

そもそもパワーポイントを普通のスクリーンに投射して解説する場合、「説明」には向いています。それで「講義」をしようとしても受講者は受け身の姿勢になってしまい、眠くなってしまいます。だからこそ、講師は黒板やホワイトボードに板書するわけです。ただ、この場合、図や表なども手書きしなくてはなりません。そのための時間を余計に取られていました。しかし、「NEW講義スタイル」では、プロジェクター投影と一般的な板書の欠点を補い合うため、とても使い勝手の良いものになっています。

# INTERVIEW

## 大原グループのさらなる飛躍へ 多様な学習スタイルで受講生を応援

多くの税理士や公認会計士を輩出している大原学園は、今年で創立50周年を迎えた。4月には新理事長に安部辰志氏が就任、全国の受講生を応援するため、大原学園が新たな一歩を踏み出した。



理事長

## 安部辰志氏

黒板を使うということは、投影した画像の上に文字を書くこともできるのでしょうか。

その通りです。必要な内容をすべて投影するのではなく、一部を黒板に映し、不足部分を講師が書き込んでいく。受講者も同じように手元のレジュメに書き込んでいきますので、集中力も途切れません。板書の時間を削減することで、講義の密度も高まります。図や表も手書きより見やすいと好評です。いまは首都圏の一部科目で行われていますが、秋以降は全科目、その後は各校で取り入れたいと思っています。

受講者のメンタル的な部分についても、この50年間で大きく変わりましたか。

確かに、生徒のメンタルは少しずつ変化し、学習スタイルも昔と比べて多様なものになりました。たとえば、「自己管理が苦手」「とにかく集中して学習したい」といった考えから、とにかく勉強せざるを得ない環境を希望する受講者も増えました。そこで、当学園では、十数年前から合宿講座「富士宮TAX・CPAカレッジ」を開設しましたが、毎年多くの受講者がおります。税理士の先生方が子どもを後継ぎにと考えていても、うまくやる気を引き出せないことがあります。同カレッジでは、連

絡をいただければ常時説明会を開催しております。観光気分が構いませんので、一度、親子で富士山を臨める当校を見ていただきたいと思えます。

また、最近脚光を浴びているのが「全日制コース」です。受講生が9時15分から17時まで、ひとつの教室を丸々利用できるものです。いわば「TAX・CPAカレッジ」の通学版で、学校のように「担任」が成績や出欠簿を管理し、無断欠席した学生には担任が連絡を入れる。親のみならず、このような体制を望む受講生も意外と多く、担任に対して「どンドン尻をたたいてください」という受講生もいるようです。学習計画も自ら立てる必要はなく、「ミニテスト」「講義」「問題演習」「解説」「講義」といったカリキュラムに沿って進みます。自分でペースを作るのが苦手な人は、このシステムに惹かれるようですね。また、試験直前は自習室の確保がとて困難です。しかし、全日制的場合は自分の教室があるため、そのような心配も不要です。

受講生のニーズに合わせて多様な学習スタイルに対応していますので、大原をひとつのペースメーカーとして利用してもらいたいと思っています。

平成18年4月には大原グループに大原大学院大学が加わりました。

数年前に会計専門職大学院構想

が立ち上がったとき、大原学園として積み重ねてきたノウハウが適用できると思いき、平成18年に開校しました。ほかの会計専門職大学院では提供できないサービスのひとつが、大原大学院大学の学生であれば、「資格の大原」(社会人課程)の公認会計士講座をフリーで受けることができます。

今後は、大原大学院大学も昼夜開講・土日開講などの利便性アップを視野に入れて、在職中の社会人にも広く門戸をひらいていこうと考えています。

今後の展望やお考えがあれば聞かせてください。

講師陣や受付スタッフの教育や研修の見直しは重要だと考えています。誠意を持って対応すれば分かってもらえることが、ちょっとした言い回しや表現によって受講者に不快な思いをさせてしまうこともあります。研修会は定期的に行っていますが、長年続けていると、時代にそぐわないものに劣化する恐れがありますので、常にメンテナンスを怠らないようにしなければと思っています。

受講生は「税理士になりたい」「会計士になりたい」といった夢を大原に託してくれたわけです。かかる費用も少ないものではあります。受講生の夢を実現させるためにも、これからも誠意を持ってサポートしていきたいと考えています。

プロフィール  
昭和27年生まれ。同51年に税理士試験合格。翌年8月に税理士登録。同47年大原簿記学校講師、同62年大原学園理事、平成7年副理事長を経て、本年4月、大原学園理事長に就任した(現職)。